

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	子ども・子育て支援事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
家庭児童相談に要する経費		6,062
子育て支援に要する経費		20,369
事業費計		26,431

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

① 家庭児童相談に要する経費

概要：子ども及びその家庭並びに妊産婦の相談に対応するための専門性をもった機関として、令和4年度から「子ども家庭総合支援拠点」を家庭児童相談室内に設置し、子ども等に関する相談全般、実情の把握、調査、訪問等による支援を実施する。

効果：要保護児童対策地域協議会のもと、子育て世代包括支援センター等関係機関連携がさらに強化され、専門性をもった相談員が子育て家庭に対し、切れ目ない支援や必要なサービスへつなぐことで、児童福祉の健全化が図れた。



相談件数	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	女性相談	保育支援相談	合計
令和4年度	32	0	10	8	11	150	211
令和3年度	20	1	0	21	5	160	207

② 子育て支援に要する経費 20,350千円

概要：子育て支援サイト「かすみ湖」を通じて、妊娠・出産、子育てに関する手当などの情報を適切に配信するとともに、多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立をはじめ、子育ての不安解消を図り、若い世代が安心して子育てできるよう、支援できる環境を形成し、子どもの健やかな成長を支える。

効果：引きこもり育児や児童虐待のほか、子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などが図られた。

◆すこやか保育応援事業（多子世帯保育料軽減事業）

- (1) 子どもを3人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（全額） 19世帯：2,170千円
- (2) 子どもを2人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（半額） 42世帯：10,837千円

◆出産祝品贈呈事業

令和4年度における出産祝品贈呈者：178件



<かすみ湖アプリ>

【地方創生総合戦略の取組内容】

○市が設置する地域子ども・子育て支援事業の提供体制を維持し、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画に位置付ける支援事業の実施

◆市が設置する放課後児童クラブを運営する民間事業者と協同し、運営状況等を監督、サービスの安定供給を図る。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	子育て支援サイト「かすみ湖」閲覧（アクセス）数	件	目標	5,000	5,000	7,500
			実績	6,255	7,274	-
総合戦略 成果指標（KPI）	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業を提供する施設数の維持	施設	目標	23	21	21
			実績	23	21	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	児童の心身の健やかな成長及び家庭生活の安定確保のために必要な事業である。			
	有効性評価	事業成果	高	子ども家庭総合支援拠点の設置により、子育て世代包括センターなどの関係機関と連携を強化することで、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が期待できる。			
	効率性評価	経費削減	無	養育問題、DV等により、施設利用等のケースがあるため、事業費の削減余地がない。また、ケースに対応する人材の確保を要するため、人件費の削減余地がない。			
	課題	家庭ごとに複雑な問題を抱えているケースが多く、個々のケースに対応しているため、一定の支援策で成果が得られるものではない。					
	部署内評価	家庭児童相談の内容が複雑化している中、要保護児童対策協議会を活用するなど、関係機関との連携・協力のもと体制強化に努め、支援の充実を図ること。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	○全ての子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて、現行の子ども・子育て支援事業を提供する施設数を維持するとともに、利用者ニーズに応じた適切な事業に取り組み、地域の実情に合わせて事業内容の拡充・見直し等を図る。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	家庭児童相談の内容も複雑化している中で、専門的な相談体制の強化が必要である。今後は、子ども家庭総合支援拠点を担うこども家庭センターの設置に向けて整備を進めたい。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	子どもと家庭へ必要な支援を行うこと、要保護児童等を発見した場合の通告受理機関であることが法律で明確化されている。			
	改善方策	家庭児童相談は、複雑な家庭内の問題による困難なケースが多いため、適切な支援を行うためには、専門的な知識をもつ職員による相談体制を強化していく必要がある。					
	方向性	令和6年4月施行のこども家庭センター設置に向けて、家庭児童相談と母子保健の一体的な提供ができる体制を整備し、虐待の未然防止の強化を図る。					
総合戦略	次年度取組計画	○援助会員の確保に努める（現在依頼会員数51人、援助会員15人） ○子どもの安全対策の強化（事故防止に関する研修会や講習会の実施） ○第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画の推進					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	こども家庭センター施行までの間に、家庭児童相談員や保健師等の各専門職が、一体的に支援を行う体制を構築し、令和6年4月から円滑な運営を実施すること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	子育て支援課		
		事務事業名	児童措置事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 02 児童措置費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
児童扶養手当支給に要する経費		192,604
児童手当支給に要する経費		743,411
母子父子福祉に要する経費		846
事業費計		936,861

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

① 児童扶養手当支給に要する経費 192,212千円

概要：父母の離婚、父（母）の死亡などによるひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を目的に、児童を監護している母、父等に児童扶養手当を支給する。

効果：ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られ、生活の安定と自立促進に繋がった。

◆令和4年度児童扶養手当受給者数：300名

② 児童手当支給に要する経費 742,608千円

概要：0歳から中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

効果：子育て世帯への負担軽減を図り、生活の安定に繋がった。

◆令和4年度児童手当受給者数：2,415名



③ 母子父子福祉に要する経費 846千円

概要：ひとり親家庭に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

効果：経済的・精神的に自立して、安定した就労や生活の質的向上が図られた。

◆高等職業訓練促進給付金：令和4年度給付金対象者：1名

※非課税世帯：(月額)10万円、課税世帯：(月額)7万500円

※修学の最終1年間に限り、月額の支給額に4万円を加算し、市民税非課税世帯で月額14万円、市民税課税世帯で月額11万500円を支給。

対象資格 (10資格)

看護師 (准看護師)、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、

歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	高等職業訓練促進給付金支給見込者数	人	目標	1	2	2
			実績	2	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	子育て世帯の生活安定及び向上を目的とする事業であり、市の政策に結び付くものである。					
	有効性評価	事業成果	高	ひとり親家庭の自立に向けた生活支援策、経済的支援策等を総合的に実施することにより、安心した子育て環境が構築される。					
	効率性評価	経費削減	無	各種法律に基づく事業であり予算の削減余地はない。					
	課題	ひとり親家庭の生活安定及び自立促進を図る観点から、各種支援制度の積極的な周知が必要である。							
	部署内評価	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安定した生活及び安心した子育てに繋げられる支援体制の維持・強化に努める。			評価結果	昨年度結果	A		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	子ども一人ひとりが心身ともに健やかに成長し、安心して子育てできる環境づくりを推進する。			内部評価結果	昨年度結果	A		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	子育て世帯が安心して生活できる環境づくりの維持			
	改善方策						
	方向性	子育て世帯の生活及び経済支援策の継続					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	子ども一人ひとりが心身ともに健やかに成長し、安心して子育てできる環境づくりを推進に向けた、支援体制の維持・強化を図ること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	児童福祉施設維持管理事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
民間保育所に要する経費		467,198
認定こども園に要する経費		482,303
家庭的保育等に要する経費		25,889
事業費計		975,390

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①民間保育所に要する経費 466,747千円

概要：適切な保育の提供のほか、延長保育など保護者が求める保育ニーズに対応する市内の民間保育所を支援し、多様な保育ニーズの提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。

効果：質の高い保育サービスの提供と保育士の安定的な確保が図られ、子育て支援の着実な推進に繋がった。

②認定こども園に要する経費 482,303千円

概要：保護者が求めるサービスを提供する市内の認定こども園を支援し、質の高いサービスの提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。

効果：教育・保育を一体的に提供し、より質の高いサービス提供と子育て支援の着実な推進に繋がった。

③家庭的保育等に要する経費 25,889千円

概要：地域に密着した小規模な保育を行う市内の家庭的保育事業者を支援し、

地域の多様な保育ニーズにきめ細かく応じた提供体制を確保する。

効果：多様な保育ニーズに対し安定的な供給が図られ、保育の質を確保しつつ子どもの健やかな成長に繋がった。

◆ 主な補助の内容

・時間外保育(延長保育) 900千円

《交付先施設》のぞみ保育園、霞ヶ浦保育園、美並未来みなみこども園

・保育体制強化事業 2,781千円

《交付先施設》霞ヶ浦保育園、プルミッコ保育園、神立幼稚園

・新型コロナウイルス感染症緊急対策事業補助金 14,160千円

《対象施設》市内の民間保育所・認定こども園等【8施設/交付人数 77人】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	市内の民間保育所、認定こども園及び家庭的保育事業施設年間延べ入所児童数	人	目標	-	11,940	11,916
			実績	-	12,622	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	民間保育所等の運営に係る給付事業等であり、保育サービスの質の向上と子育て支援の推進を図ることから、市の政策に結び付いている。					
	有効性評価	事業成果	高	施設運営や多様な保育ニーズに対する提供体制を確保する観点から一定の事業成果はある。					
	効率性評価	経費削減	無	保護者が求める保育ニーズを充足するものであることから、削減の余地はない。					
	課題	安定した施設運営を行うためには、保育士等の処遇改善など保育環境の向上や保育士不足の解消が課題となっている。多様な保育ニーズに対応する保育サービスを提供する民間保育所等を支援することで、保育士の安定的確保及び質の高い保育サービスの提供に繋げていく。							
	部署内評価	保護者が求める保育ニーズに対応する民間保育所等を支援し、保育サービスの提供体制の維持確保と保育の充実を図る必要がある。			評価結果	昨年度結果	A		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	民間保育所等と連携し、質や量を適切に確保した保育サービスの提供を維持・向上させることで、多様な保育ニーズへの対応及び保育士の安定的確保に努め、子育て支援の着実な推進を図る必要がある。			内部評価結果	昨年度結果	A		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	民間保育所等の運営が困難となり、保育ニーズへの適切な対応ができなくなることで、保育サービスの質の低下が懸念される。			
	改善方策						
	方向性	多様な保育ニーズに対応し、提供体制を確保するなど一定の事業成果が得られていることから、子育て支援を推進するため、延長保育や一時預かり事業などを実施する民間保育所等に対して、引き続き、当該事業に対する補助金や交付金による支援を実施する。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	保育ニーズに合った保育の提供と保育環境の整備や、保育士不足の解消に向けて民間保育所等との更なる連携強化に努めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	放課後児童健全育成事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 06	放課後児童健全育成事業費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
放課後児童健全育成に要する経費		176,046
事業費計		176,046

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

概要：放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、子どもたちの健全育成を図る。

市内放課後児童クラブ 公設：16ヵ所 民設：7ヵ所

(1) 放課後児童クラブ運営費補助金

市内の民設放課後児童健全育成事業者に対して、運営費の補助をする。

(2) 千代田義務教育学校児童クラブ施設

令和4年4月1日より開校する千代田義務教育学校にあわせ、児童クラブ施設を開所。施設の維持管理を行う。

(3) 放課後児童クラブ公設公営民間委託

公設公営児童クラブの運営について民間事業所へ委託する。

効果：公設児童クラブの運営、および民間児童クラブの運営補助を行うことにより、本市では国が問題視している待機児童を発生させることなく、放課後児童健全育成事業を利用者に提供する。

千代田義務教育学校児童クラブ施設



児童クラブの様子



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	児童クラブ登録者数	人	目標	-	800	800
			実績	-	817	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	児童福祉法に基づき、住民サービス向上に直結している。					
	有効性評価	事業成果	高	市民のニーズに合わせて実施、今後も状況に合わせた施設整備等は必要である。					
	効率性評価	経費削減	無	地域の実情により必要な事業であり、継続的安定的に運営するためには経費削減の余地はない					
	課題	入退会に関する事務は市で対応している。委託業者と連携連絡を密にし、多様なニーズに対応し、より迅速かつ正確な連携が求められる。							
	部署内評価	令和2年10月、公設放課後児童クラブ運営業務の民間委託を開始。令和3年度、千代田義務教育学校児童クラブ施設が完成し、令和4年4月から運営開始。地域のニーズの変化に合わせて事業を展開できている。				評価結果	昨年度結果	A	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	保護者のニーズをとらえ、事業者及び学校や地域組織と連携を図りながら、放課後児童クラブ事業による育成支援は不可欠であり継続する必要がある。				内部評価結果	昨年度結果	A	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域の実情により必要な事業である。				
	改善方策							
	方向性	今後も待機児童が発生しないよう、委託業者、民間事業者との連携、調整に努める。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画							
指摘事項	内部評価	保護者の働き方の形の多様化、ニーズ、それらの変化に合わせ、迅速に事業を展開すること。						
	外部評価							